

商法改正に基づく当社定款および株式取扱規定の変更により、「単元未満株式の買増制度」を開始することといたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式の買増請求ができることとなります。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度ご利用の場合の取扱いはお取引証券会社までお問い合わせください。

インベストメント・バンキング機能と持株会社機能の2軸戦略で 企業価値をさらに向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第144期中間事業報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、わが国経済は企業収益の好転や民間設備投資の増加に見られるように、概ね堅調な回復傾向を示しましたが、一方で、原油価格の高騰や、米国や中国の金融引き締め政策が顕在化しはじめる等、先行き不透明感の漂うなか推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社はハンズ・オンによる投資先の経営に全力をあげるとともに、優良投資先の発掘に取り組みました。

当期間中の投資案件では、ホログラム・フィルムやレンチキュラー取り扱いの国内最大手である日本コーバン株式会社を、2004年6月に全株を取得し完全子会社化いたしました。

また、防水技術・ウレタン防水建材の国内トップメーカーである株式会社ダイフレックスホールディングスを、2004年12月1日をもち株式交換により完全子会社化いたしました。

グループ傘下の株式会社モンタボー、ADIRON株式会社をはじめとする連結対象子会社群も、それぞれの経営課題を遂行しながら、BSLグループ全体の事業規模の拡大と収益基盤の強化に貢献しております。

2001年に参入した投資事業は、インベストメント・バンキング機能と持株会社機能の2軸戦略を柱とし、今や当社の中核事業へと成長いたしました。

当社は、短期の「キャピタル・ゲイン・ビジネス」としてのインベストメント・バンキング事業と、連結対象の傘下事業会社を大きく育てるという持株会社機能とをあわせ持ち、バランスのよい企業へと発展することにより、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

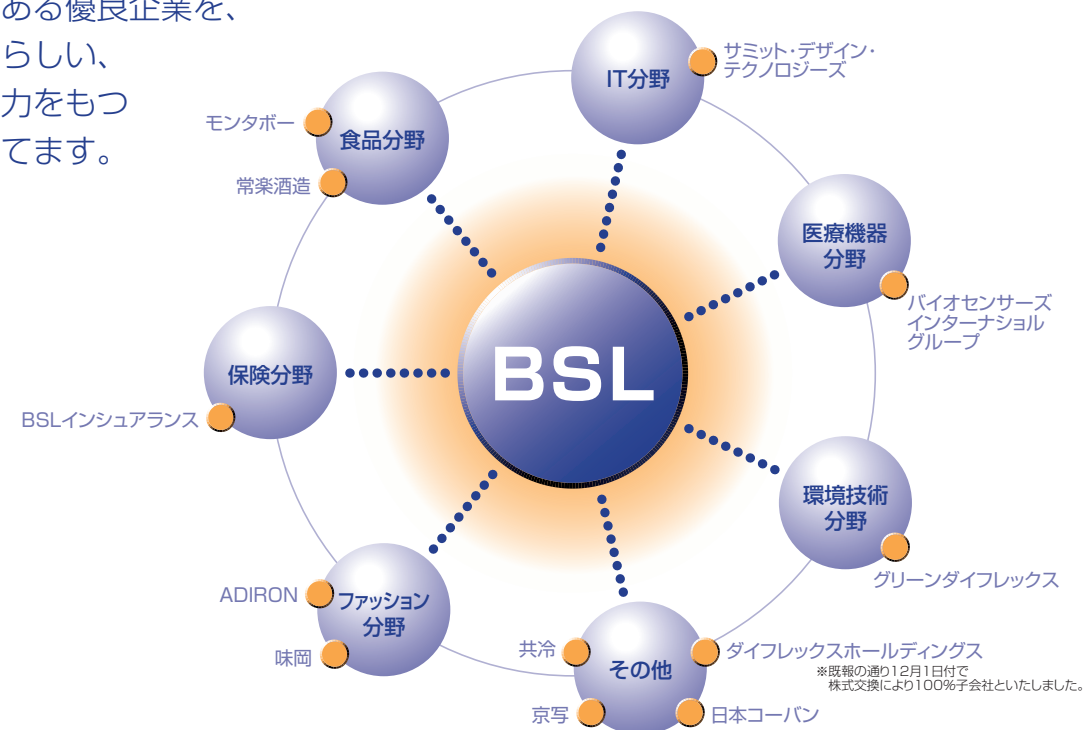
2004年12月
代表取締役CEO 竹井 博康

当社が投資対象として特に重点を置く分野は「成長投資」（事業育成投資）であります。将来性のある優良企業を、より素晴らしい、より競争力を持つ企業に育て上げることを基本方針とし、豊富な事業経験や優れた経営ノウハウをもつ最適な人材を、各投資先企業の経営に参画させております。この「ハンズ・オン経営」により、投資先企業の企業価値の増大を図り、キャピタル・ゲインや事業活動からのキャッシュ・フロー獲得などの収益確保を推進しています。またこれは同時に新しい事業開発へとつながり収益の拡大に寄与します。

これら諸施策を通して、BSLグループ全体の事業規模の拡大および収益基盤の強化を図り、企業価値の向上に邁進してまいります。

ハンズ・オン経営

将来性のある優良企業を、
より素晴らしい、
より競争力をもつ
企業に育てます。



ADIRON株式会社

<http://www.adiron.co.jp/>

ホールセール事業（卸売）の強化、リテール事業（小売）の確立と展開、オリジナルブランドの開発を主軸に、バッグを通じて人々の生活のクオリティを高める「生活文化提案企業」としてADIRONは成長を続けてまいります。

ホールセール事業としては、「マリクレール」を中心にブランド戦略をあらためて確立し、また常に世界のトレンドにアンテナを張り巡らせると同時に、オリジナルブランドの拡充を図り幅広いマーケットの獲得を目指します。その主力ブランドとして、2005年春夏コレクションよりフランスの老舗ブランド「ラ・バガジェリー」のインポート&コラボレーションコレクションをスタートします。さらに、セレクトショップ「イルフェボウ」をオリジナルバッグブランドとして展開いたします。

また、2004年秋冬からスタートした、これまでのADIRONにはない、新しい価値観と創造性をあわせ持った「ジョイホリック」も注目を集めています。

リテール事業としては、人気のイタリアンブランド「フランチェスコ・ピアジア」とパリ発のカジュアルラゲージブランド「ウブラ」の旗艦店の出店、インショップ展開を積極的に進めています。

また、セレクト型のオリジナルショップブランドを立ち上げ、ハイクオリティな方々をターゲットに付加価値の高いブランドを提供していく計画です。

取扱ブランド

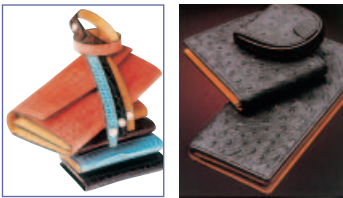


株式会社 味岡

<http://www.ajioka.co.jp/>

財布・バッグを中心としたブランド革小物・袋物の業界最大手の製造卸として伝統的な強みを発揮して各百貨店や専門店で販売する一方、2004年には東京の青山表参道にEPINE DE ROSEやGANZO EPOI等の自社ブランドの旗艦店をオープンしました。

AJIOKA



ADIRON



株式会社モンタボー

<http://www.mont-thabor.co.jp/>

職人が店舗で小麦粉からパンを作り上げる「スクラッチ・ベーカリー方式」のモンタボーは、現在全国に約100店舗を持つ高級ベーカリーチェーンに発展しています。同社は、2004年8月には西友西町店（札幌）、また2004年12月には東京国際空港（羽田）新ターミナルにも新店をオープンするなど、28年間蓄積したノウハウを礎に、新たな事業を開始しました。お客様に喜んでいただけるパンをそろえた店作り、ベーカリーカフェの展開、および有名レストラン等へのOEM供給の3つのコンセプトを柱として事業を推し進めています。

同社は、今後も、優れたパン作りのノウハウを活かし、「安心・安全・健康」をテーマに新事業を開拓し、進化を続けていきます。

■モンタボーならではの4つのこだわり

1. 味…焼きたてにこだわります。焼き上がり時間をきめ細かく設定しているので、いつでも焼きたてをお届けします。
2. 手作り…スクラッチ・ベーカリー方式にこだわります。小麦粉からパン生地への仕込み、焼き上がり作業をすべて自店の厨房で行っていますので、本当に新鮮です。
3. 天然素材…天然塩にこだわります。塩はすべて天日干しの天然塩を使用しております。ミネラルが豊富で自然のままのおいしさが生きています。
4. 安全性…安心素材にこだわります。安心して召し上がりいただけるよう、コストがかかっても安全性の高い素材を使用しています。



常楽酒造株式会社

本格米焼酎と焼酎ベースの各種リキュール酒の製造・販売免許を保有する、球磨焼酎の大手酒造会社。

檜樽貯蔵酒に定評があり、業界有数の檜樽貯蔵量を誇っています。

主力製品の「秋の露」は、厳選した熊本産の米と球磨川水系の地下水だけを使用し、檜樽で長期貯蔵熟成した樽貯蔵酒で、熊本国税局主催の酒類鑑評会で15年連続「優等賞」を受賞するなど、品質に評価をいただいている純米焼酎です。

今年度は多方面からの要望に応え、新たに原料にこだわった芋焼酎の製造・商品化を行い、多様化するニーズに対応しています。

常楽酒造は、国際的に通用する酒類の「地理的表示を保護する法律」により、産地指定された「球磨焼酎」の伝統の製法をかたくなに守り、原料と品質にこだわることにより、お客様に納得していただける商品創りを目指しています。

Mont-Thabor
SINCE 1977



JORAKU
SHUZO



日本コーバン株式会社

米コーバン社および香港や台湾など世界各国の有力メーカーと提携し、ホログラム（光輝性立体模様）フィルム、プラスチックフィルム、レンチキュラー（多眼式立体画像）製品等の輸入販売を手掛けており、常に業界の先導役を果たしております。

ホログラム・プラスチックフィルム部門においては、ホログラムフィルムが国内市場では同社がほぼ70%のシェアを得ており、クレジットカードの偽造防止用ラベルをはじめ、近年爆発的に流行した「遊戯王カード」等のホビーカードや、東京ディズニーランドにおける販売商品の包装材等、セキュリティ、文具、玩具、広告などの幅広い分野で用いられています。

また、ベルギーの大手舞台照明機器メーカーの関連会社ADB-TTV社や、アカデミー賞受賞歴もある米国の舞台機材総合メーカー・ロスコ社と提携し、世界の最先端技術を用いた舞台照明機材・スモークマシン・照明用カラーフィルターや舞台装飾品を国内の大手劇場（新国立劇場）、テーマパーク（東京ディズニーシー、ユニバーサルスタジオ・ジャパン）、テレビ局等へ納入するなど、この分野においても、国内で高い評価を得ております。



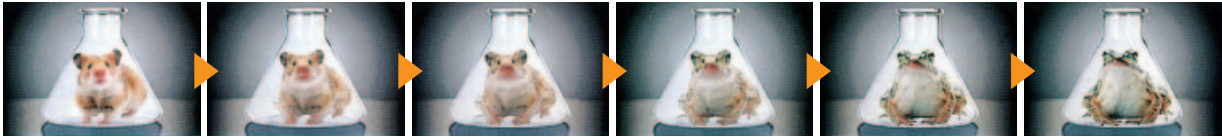
ADB Spotlight
SourceFour 750



Rosco Smoke Machine



3Dイメージ

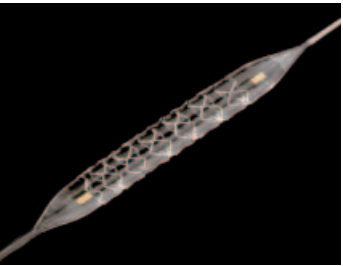


モーフィング・エフェクト

バイオセンサーズ・インターナショナル・グループ・リミテッド

<http://www.biosensors.com.sg>

心臓病治療に使用されるカテーテル等、医療器具の開発および製造・販売を行うバイオセンサーズ・グループの持株会社です。バイオセンサーズ社は、カテーテルに使用されるステント（金網状の金属製の筒）に免疫抑制剤を塗布する独自技術を開発し、2003年3月にはこれらの特許技術の使用権や治験データを米国大手医療機器メーカーの「ガイダント社」に提供しました。さらに2003年10月には、自社開発の新免疫抑制剤「バイオライマス A9」を塗布したステント製品の日本における治験と認可取得、取得後の日本における独占的販売権を付与するなど、日本の「テルモ社」と業務提携を結びました。



バイオセンサーズ社のステント
(S-STent)

サミット・デザイン・テクノロジーズ・インク (USA)

<http://www.sd.com/>

サミット・デザイン社（サミット・デザイン・テクノロジーズ社の100%子会社）は、次世代の電子回路設計支援ソフトウェアにおける草分けの企業で、開発・販売、保守並びに設計コンサルティングを行っています。

デジタルカメラ、携帯電話、ビデオカメラ等モバイル家電の需要が高まっている昨今、同社のソフトウェアに対する需要は急速に増加しています。特に、高性能化を競う電子回路が組み込まれているデジタルカメラ、携帯電話等の市場において、同社はリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

現在、米国ほか、日本、ヨーロッパ、中国に営業拠点を有し、日本では、2003年2月に「サミット・デザイン・ジャパン」を設立して、国内における本格的な営業を展開しています。主な取引先は、NEC、モトローラ、日立、キャノン、富士通、マスタース、STマイクロエレクトロニクス、L3コミュニケーション、ブロードコム等の世界的な半導体・総合家電関連企業が中心となっています。



同社製品は高度で複雑化した電子回路のアーキテクチャ設計から詳細設計までを、一貫した環境でサポートできます。

株式会社グリーンダイフレックス（環境事業、緑化事業）

屋上菜園、園芸福祉園など屋上緑化の市場が拡大するなか、グリーンダイフレックスは、環境に対応し、お客様が付加価値を実感できる、最適な屋上緑化システムを提案しています。

建築防水のトップブランド「ダイフレックス」の防水と、屋上緑化専用の「夢の土」、天然軽量土壌「ルーフソイル」を核に、企画・設計から、施工、メンテナンスまで、トータルな屋上緑化システムを展開していきます。



株式会社 共冷

<http://www.kyorei.co.jp/>

「安全と新鮮」をテーマに、養殖事業、物流センター（冷凍・冷蔵倉庫）の運営・管理、鮮魚および冷凍魚の販売、自社ブランドの水産加工製品の製造・販売を行う食品専門商社です。

今日、食の安全性がますます重視され「トレーサビリティ」（食の追跡調査システム）のニーズが高まっています。同社はこの「トレーサビリティ」を最重要課題とし、従来の「海上養殖」ではない「陸上養殖」に軸足を置き、自社の餌で稚魚を安全に育てて成長した魚を新鮮なまま供給するビジネスモデルの構築を目指しています。

同時に北海道の海の幸を消費者にお届けするビジネスも強化・拡大していきます。



ビーエスエル・インシュアランス株式会社

<http://www.bsl-ins.com/>

損保4社（日本興亜損害保険株式会社、あいおい損害保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社、共栄火災海上保険株式会社）と当社が共同出資で設立した保険代理店です。生命保険・損害保険に加え、ウエルス・マネジメント、トータル・リスク・マネジメント、および年金・福利厚生等のためのオーダーメイドの保険サービスを展開し、保険代理店として業界大手を目指しています。



株式会社ダイフレックスホールディングス

※12月1日付で株式交換によりBSLの100%子会社となりました。

ウレタン防水建材のトップメーカーであるダイフレックスは、先進技術を駆使し、高品質、高精度の防水を追求し続け、今日の建造物に求められる多様な要求に対応しております。

同社のテーマである屋上開発のコンセプトから生まれた「DD工法」は、理想にもっとも近づいた防水工法として、高い評価と信頼を得ているほか、超速硬化ウレタン「エバーコートSP-100」による、「ランスロック工法」「クイックスプレー工法」などの新しい技術により、防水エリアを飛躍的に拡大いたしました。また、次代の市場要望に応えた保険付き長期30年保証制度・環境対応型の「バリュースVD工法」も注目を集めております。

さらには、ウレタン樹脂の優れた物性を最大限に生かし、インフラ構造物の高耐久化・機能化（駐車場、地下蓄熱槽防水等）やライニング施工等の土木分野への応用を実現いたしました。また、スポーツ施設舗装（陸上競技場・全天候型透水性テニスコート・ジョギングコース等）、舗道景観舗装、豊富なカラーバリエーションを取り揃えた床材、屋上防水工法とも組み合わせ可能な外壁材等々、様々な素材と工法を提供しております。

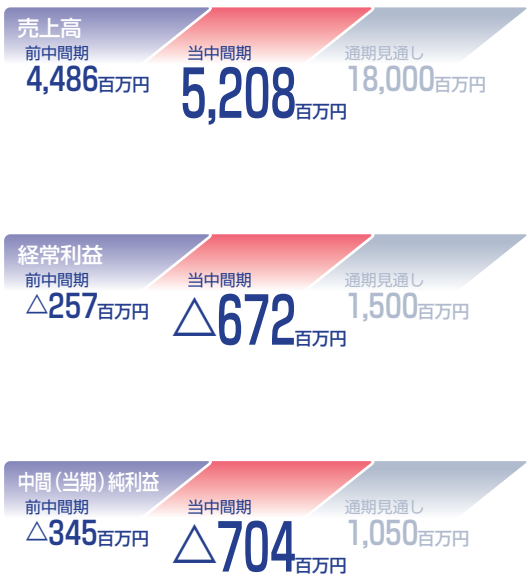
ダイフレックスの技術は、単に漏水を防ぐためだけのものではなく、防水やコンクリート保護を通して、建造物等の長寿命化に寄与し、環境負荷の低減、環境保全に貢献しております。



中間期末特別株主優待

2004年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿における1単元以上の株式を所有している株主様に対し、中間期末株主優待を実施いたします。所有株式数ごとに、1,000株以上5,000株未満所有の株主様には㈱モンタボーのパン商品券、5,000株以上10,000株未満ではADIRON様のスペシャルセレクト商品を、10,000株以上では同じくADIRON様のプレミアムグレードスペシャルセレクト商品を、各1点贈呈いたします。各社の商品をお手にとっていただき、当社の新事業展開の成果をご確認いただければ幸いです。

経営成績と通期の見通し



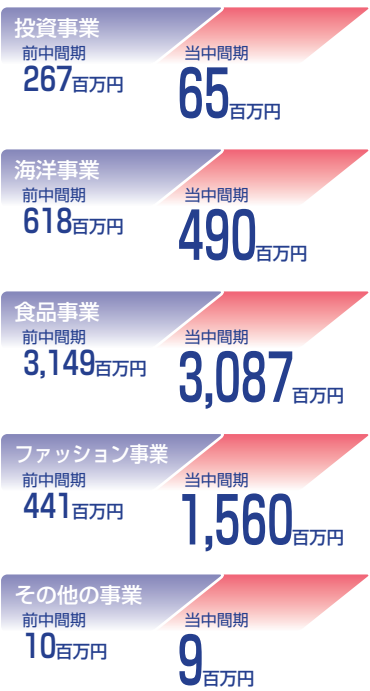
経営成績

当中間連結会計期間の業績は、前中間期中に連結対象とした連結対象子会社が当中間期にフルに寄与したことから売上高は52億8百万円（前年同期比16.1%増）と大幅に増収となりました。しかしながら、当社の投資事業における営業投資有価証券の売却時期を、当該株式の公開のタイミングを見据え投資収益の増大を図るため当下期以降に売却をシフトしたため、営業損失5億6千5百万円（前中間期2億2千2百万円の営業損失）、経常損失6億7千2百万円（前中間期2億5千7百万円の経常損失）、中間純損失7億4百万円（前中間期3億4千5百万円の間純損失）を計上いたしました。

通期の見通し

今後の経済環境につきましては、原油価格の高騰による原材料・素材価格の上昇による企業業績への悪影響や中国向けの輸出の鈍化により、景気の減速が懸念されます。このような状況の中、当社といたしましては、当下期に売却をシフトした営業投資有価証券の投資収益の実現及び新規に連結対象子会社化した会社の企業価値の増大に取り組んでまいります。なお、当下期より日本コーバン株式会社、常楽酒造株式会社及び株式会社ダイフレックスホールディングスが売上高、利益面で寄与してまいります。

事業別売上高



投資事業

投資事業につきましては、事業開発部の新規事業の投資先として特殊フィルム・照明機材等の販売で国内最大手の日本コーバン株式会社の全株式を取得いたしました。また、防水技術、ウレタン防水建材の国内トップメーカーである株式会社ダイフレックスホールディングスを、先端的かつ双方にとってメリットのある株式交換という手法で、12月1日付で完全子会社化いたしました。また、前述のとおり営業投資有価証券の売却については、当該株式の公開に合わせ売却スケジュールを当下期にシフトしました。

なお、日本コーバン株式会社の売上高、損益面での寄与は当下期からとなります。

海洋事業

船具機械と陸上資材の販売は前年同期を上回ることができました。一方、主力の水産資材の販売が漁業廃業の増加傾向に歯止めがかからずマーケット自体が縮小する中で減少いたしました。

食品事業

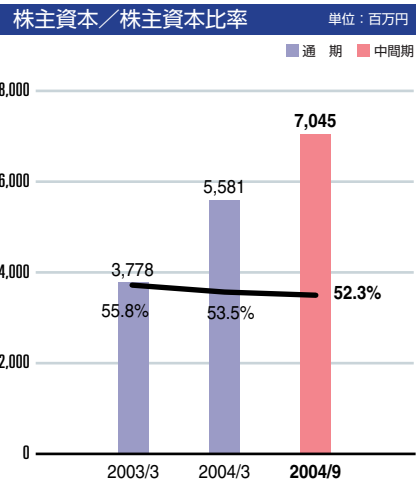
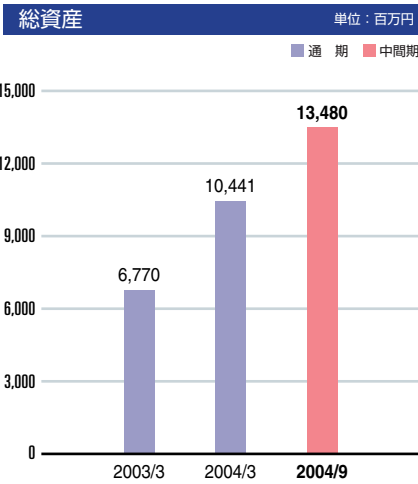
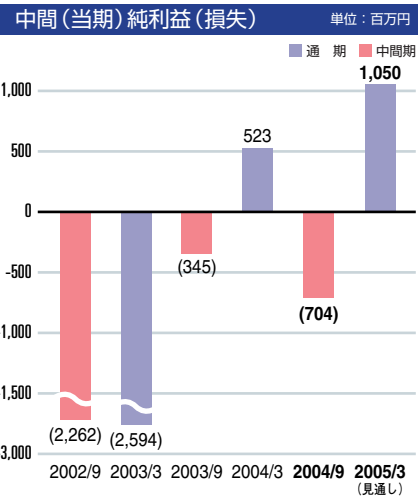
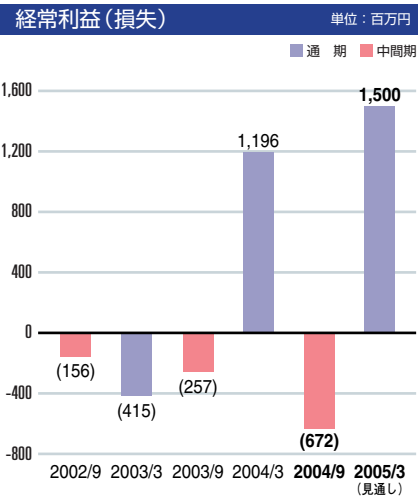
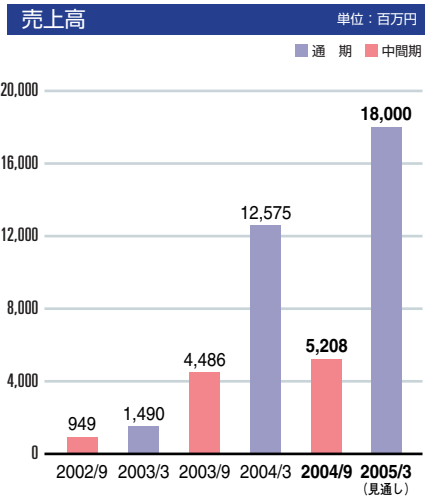
スクラッチ・ベーカリー・チェーンの株式会社モンタボーは、台風や天候不順の影響で売上高が減少しました。地域別にみますと関東地区の売上高は大型店の新規出店等の効果で好調に推移しましたが、関西地区の販売不振を吸収できませんでした。一方、本格焼酎（球磨焼酎）と各種リキュール酒の製造販売会社である常楽酒造株式会社を当中間期末で当社の連結対象子会社といたしました。常楽酒造株式会社の売上高、損益面での寄与は当下期からとなります。

ファッション事業

ファッション・グッズ販売のADIRON株式会社は、前年の7月より当社の連結対象子会社になりましたので、当中間期の売上高は6ヶ月間フルに寄与しているため、売上高が大幅に増加いたしました。

その他の事業

保険代理店業を営むビーエスエル・インシュアランス株式会社は、当社投資先をはじめとする企業向けにそのリスク分析を行い、最良の保険設計の提案を推進してきました。



中間財務諸表

中間連結貸借対照表〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.9.30	前 中 間 期 2003.9.30
資 産 の 部		
流 動 資 産	8,975	4,406
現 金 及 び 預 金	4,887	751
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,166	2,075
た な 卸 資 産	977	468
前 払 費 用	110	92
未 収 入 金	1,448	1,261
短 期 貸 付 金	11	21
そ の 他	115	111
貸 倒 引 当 金	△ 741	△ 375
固 定 資 産	4,504	2,696
有 形 固 定 資 産	809	575
建 物 及 び 構 築 物	336	230
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	122	87
工 具 器 具 備 品	62	51
土 地	282	206
そ の 他	4	—
無 形 固 定 資 産	405	78
投 資 そ の 他 の 資 産	3,290	2,042
資 産 合 計	13,480	7,103

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.9.30	前 中 間 期 2003.9.30
負 債 の 部		
流 動 負 債	3,466	2,578
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,052	880
短 期 借 入 金	1,323	597
1年以内返済予定の長期借入金	298	337
未 払 金	381	374
そ の 他	410	387
固 定 負 債	2,954	993
新 株 予 約 権 付 社 債	900	—
転 換 社 債	340	340
長 期 借 入 金	1,421	473
退 職 給 付 引 当 金	241	128
そ の 他	51	50
負 債 合 計	6,421	3,571
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	13	0
資 本 の 部		
資 本 金	5,500	3,613
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	0
資 本 剰 余 金	1,935	63
利 益 剰 余 金	△ 322	△ 132
その他有価証券評価差額金	△ 4	△ 7
自 己 株 式	△ 64	△ 6
資 本 合 計	7,045	3,531
負債、少数株主持分及び資本合計	13,480	7,103

中間連結損益計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.4.1-2004.9.30	前 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30
経 常 損 益 の 部		
売 上 高	5,208	4,486
売 上 原 価	4,222	3,816
売 上 総 利 益	985	669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,550	892
営 業 損 失	565	222
営 業 外 収 益	21	4
営 業 外 費 用	129	40
経 常 損 失	672	257
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	6	13
特 別 損 失	34	127
税金等調整前中間純損失	701	372
法人税、住民税及び事業税	4	3
少 数 株 主 損 失	0	29
中 間 純 損 失	704	345

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.4.1-2004.9.30	前 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	652	10
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,283	52
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1,935	63
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	736	△ 2,831
利 益 剰 余 金 増 加 高	—	3,046
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,059	347
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	△ 322	△ 132

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.4.1-2004.9.30	前 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,476	331
現金及び現金同等物の増加額	2,844	△ 424
現金及び現金同等物期首残高	1,366	611
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物中間期末残高	4,211	193

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の減少は、9千9百万円と前中間連結会計期間に比べ5億8千6百万円改善しました。主な要因は仕入債務の減少以上に売上債権が減少したことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は、5億3千2百万円で前中間連結会計期間に比べ4億6千2百万円の支出増となりました。主な要因は、新規連結子会社の取得に伴う支出によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により得られた資金は、34億7千6百万円で前中間連結会計期間に比べ31億4千4百万円増加しました。主な要因は、新株予約権付社債の発行による収入20億円と株式発行による収入13億8千1百万円による収入増によるものであります。

中間貸借対照表<要旨> (単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.9.30	前 中 間 期 2003.9.30
資 産 の 部		
流 動 資 産	3,816	1,128
現 金 及 び 預 金	3,239	73
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	321	578
た な 卸 資 産	127	128
そ の 他	131	360
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 11
固 定 資 産	4,615	2,577
有 形 固 定 資 産	280	283
建 物	52	56
機 械 装 置	2	2
土 地	206	206
そ の 他	19	17
無 形 固 定 資 産	11	8
投 資 そ の 他 の 資 産	4,322	2,285
資 産 合 計	8,432	3,706

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書<要旨> (単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2004.4.1-2004.9.30	前 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30
営 業 収 益	559	886
営 業 費 用	977	1,014
営 業 損 失	417	127
営 業 外 収 益	8	5
営 業 外 費 用	65	0
経 常 損 失	474	122
特 別 利 益	6	13
特 別 損 失	36	115
税 引 前 中 間 純 損 失	504	225
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	2
中 間 純 損 失	508	227
前 期 繰 越 利 益（△ 損 失）	338	△ 3,046
減 資 による 繰 越 欠 損 て ん 補 額	—	3,046
中 間 未 処 理 損 失	169	227

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

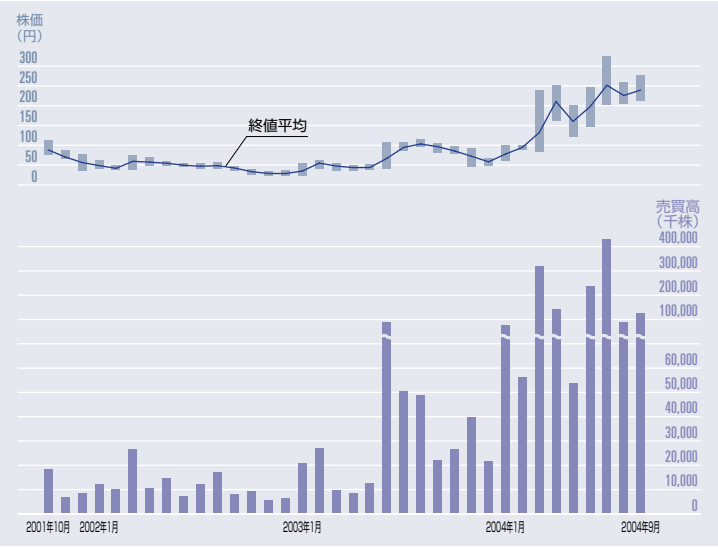
科 目	当 中 間 期 2004.9.30	前 中 間 期 2003.9.30
負 債 の 部		
流 動 負 債	228	214
買 掛 金	143	157
そ の 他	84	56
固 定 負 債	969	56
新 株 予 約 権 付 社 債	900	—
そ の 他	69	56
負 債 合 計	1,197	270
資 本 の 部		
資 本 金	5,500	3,613
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	0
資 本 剰 余 金	1,935	63
利 益 剰 余 金	△ 134	△ 227
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2	△ 7
自 己 株 式	△ 64	△ 6
資 本 合 計	7,234	3,435
負 債 及 び 資 本 合 計	8,432	3,706

株式の状況<2004年9月30日現在>

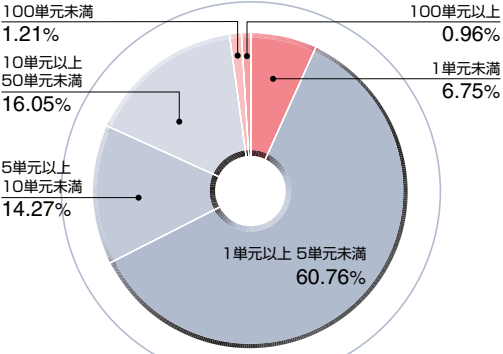
会社が発行する株式の総数	600,000,000 株
発行済株式の総数	171,243,254 株
株主数	15,805 名

株主名	持株数	議決権比率
日本証券金融株式会社	22,194,000 株	13.12 %
竹井 博康	6,745,000 株	3.99 %
エスアイエス セガ インターセトル エージー	4,590,900 株	2.71 %
みずほインベスターズ証券株式会社	2,806,000 株	1.66 %
ザチース マンハッタンバンク エ&エイ ロンドン エス エル オムコ/ス アカウント	2,551,000 株	1.51 %
株式会社青南	1,917,000 株	1.13 %
SMBCフレンド証券株式会社	1,906,000 株	1.13 %

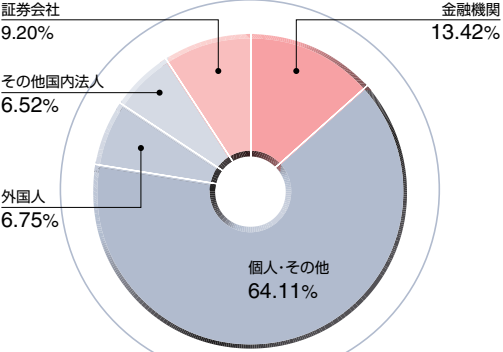
株価・株式売買高の推移



所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



地域別株主数分布状況

